

# News Release

2023年7月4日

株式会社日立ソリューションズ

大学生協事業連合の組合員向けサービス提供を支える情報管理・マーケティング基盤を構築  
Microsoft Dynamics 365 への組合員情報の統合と Power BI によるデータ分析で、サービス向上に貢献

株式会社日立ソリューションズ（本社：東京都品川区、取締役社長：山本 二雄／以下、日立ソリューションズ）は、生活協同組合連合会大学生協事業連合（所在地：東京都杉並区、理事長 井内善臣／以下、大学生協事業連合）の数百万人規模の組合員管理システムをマイクロソフト社の「Microsoft Dynamics 365」により、組合員向けのサービス提供を支える情報管理・マーケティング基盤として刷新しました。2022年3月に東京地区の大学を対象に稼働し、2023年1月には全国で稼働しました。

新システムは、各地区で独自にカスタマイズ・運用されていた組合員管理システムを、他大学生協のデータを参照できない個人情報保護の仕組みを実装した上で統合し、スマートフォンや EC サイトからもアクセス可能な認証基盤も構築しました。また、「Microsoft Power BI」を活用することで、組合員の大学生協利用履歴を分析できるようになりました。

大学生協事業連合は、現場の担当者が地域や大学の特性に合ったマーケティング施策の立案や各種サービスの提供、効果測定までをセキュアかつ効率的に行い、サービス向上につなげることが可能となりました。さらに、統合運用により、年間約5億円のIT経費削減効果が見込めるため、コスト低減にもつながります。

日立ソリューションズは、今後もお客様事業のデジタルトランスフォーメーションを支援していきます。

## ■ 背景

北海道から九州まで全国6地区の大学生協の事業連合が合併し、2018年11月に誕生した大学生協事業連合は、191の生協数と144万人の組合員数を有する組織です。合併では、事業統合による効率化を図るため、組合員管理システムの統合が計画されていました。

旧システムは各地区で独自の改修やカスタマイズが行われ、全国でのシステム共通化が難しく、運用コストも課題となっていました。また、個人情報を一元管理して活用したいものの、組合員情報は他大学生協には公開できないという相反する制約があり、双方を満たすシステムを構築する必要がありました。さらに、組合員により良いサービスを提供するためのスマートフォンアプリケーション対応や、現場担当者が利用履歴データを活用して、マーケティング戦略に生かしていくことも実現すべき課題でした。

このような課題を解決するため、大学生協事業連合では、組合員向けサービス提供を支える組合員管理システムの刷新に至りました。

日立ソリューションズは、米国のマイクロソフト本社や日本マイクロソフト社との強力なパートナーシップのもと、世界中で使用されている「Microsoft Dynamics 365」の国内での豊富な実績と提案内容が評価され、このたびの「Microsoft Dynamics 365 CRM システム構築サービス」の受注に至りました。

## ■ 導入効果

### 1. 組合員情報をセキュアに統合し、改修や運用のコストを低減

組合員管理システムの統合にあたり、他大学生協のデータを参照できない仕組みを実装することで、大学生協ごとの組合員情報管理が可能となり、個人情報保護と組合員情報の一元管理を実現しました。また、全国のシステム共通化による改修や運用のコストの低減を実現しました。

### 2. 情報管理・マーケティング基盤を構築し、サービス向上に貢献

数百万人規模の組合員台帳と出資金を管理する情報管理・マーケティング基盤を構築し、組合員が大学卒業までに発生する各種イベントへのさまざまな提案を可能としました。また、IDaaS である「Microsoft Azure Active Directory B2C」の導入により、スマートフォンの大学生協アプリケーションや今後開設を予定している新しい EC サイトと連携して利用することが可能になりました。

### 3. 使い勝手の良い分析ツールを導入し、帳票の内製化とマーケティング効果測定の効率化を実現

数十種の帳票の一部を「Microsoft Power BI」のレポート機能でリプレースし、大学生協自ら必要な帳票を作成することが可能になりました。この結果、現場担当者によるスピーディな分析と組合員へのダイレクトマーケティングが可能となり、地域や大学の特性に合った施策の立案から効果分析までの利便性向上を実現します。

## ■ お客様からのコメント

大学生協事業連合 情報システム部 部長 吉村 篤彦氏、同部 副部長 NR-G開発室 室長 山口久幸氏、同部 副部長 NR-G開発室 副室長 内赤 尊記氏、同部 システム課 石野 雅之氏より、以下のコメントをいただいています。

「日立ソリューションズのエンジニアは、われわれの業務要件をすばやく把握し、すぐさまシステム化案にまとめてくれました。その様子を見て、このプロジェクトの成功を確信しました。スムーズな移行ができるように、操作マニュアルを現場に配布したり、ヘルプデスクを用意したりすることで、東京地区移行をなんとか乗り切ったところです。新システムは、この先、学生や保護者に便利に使ってもらえると思います。経営層からの期待も大きく、システム統合の果実を手にできる日を楽しみにしています。統合に伴うシステム開発は今後も続くので、これからの支援にも期待しています。」

## ■ 日立ソリューションズグループの Microsoft Dynamics 事業について

日立ソリューションズグループは、グローバル対応力、多数の導入実績、業種知識を生かしたソリューション群、マイクロソフト社とのパートナーシップ、の4つの強みを持っています。これらの強みを生かし、グループ各社とともに、全世界で一貫したグローバルソリューションを提供しています。

日立ソリューションズは、今後も、「Microsoft Dynamics 365 CRM システム構築サービス」の提供を通じて、意思決定の迅速化と業務効率向上に貢献していきます。

URL : <https://www.hitachi-solutions.co.jp/dynamics/sp/>

## ■ 導入事例紹介のサイト

URL : <https://www.hitachi-solutions.co.jp/dynamicscrm/case13/>

## ■ 商品・サービスに関するお問い合わせ先

URL : <https://www.hitachi-solutions.co.jp/inquiry/>

## ■ 報道機関お問い合わせ先

株式会社日立ソリューションズ 経営戦略統括本部 経営企画本部 広報部 [担当：多田、安藤]

〒140-0002 東京都品川区東品川4-12-7

E-mail : [koho@hitachi-solutions.com](mailto:koho@hitachi-solutions.com)

※ Microsoft Dynamics、Dynamics 365、Power BI、Azure、Active Directoryは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。

※ 本文中の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL など)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---